

アイフル株主通信

第27期事業報告書 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

June 2004 Vol.14





■ 営業債権残高.....	22,984 億円	[4.0%増]
■ 営業収益.....	4,734 億円	[5.3%増]
■ 営業利益.....	1,125 億円	[3.0%減]
■ 経常利益.....	1,124 億円	[0.6%増]
■ 当期純利益.....	625 億円	[4.4%増]
■ 総資産当期純利益率(ROA).....	2.7 %	
■ 株主資本当期純利益率(ROE).....	12.1 %	
■ 一株当り当期純利益(EPS).....	660.98 円	



アイフルの総合金融化戦略とは

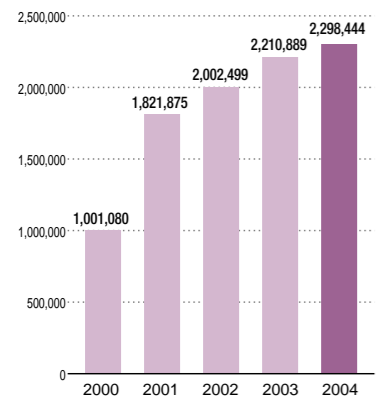
現在の消費者信用市場は、消費者金融専門マーケットが成熟化局面を迎えつつある中、消費者信用市場全体を舞台にした競合が本格化しつつあります。今後は、日本特有の消費者金融、事業者金融、信販、カードという「業態の違いによる垣根」は消滅し、米国同様に消費者信用市場全体を一つのマーケットとして「シェア争奪戦」が激化する事とされます。こうした環境に適応すべく、アイフルグループは、2001年3月に信販会社のライフを買収、2001年

1月に住友信託との合併によりビジネクストを設立、2002年10月にシティズを買収しております。これらは、M&A等を大きな事業拡大のチャンスと捉え、クレジットカード・信販も含め、出来る限り営業基盤を広げ「営業債権の多様化」、「顧客層の多様化」、「収益源の多様化」を目指す「総合金融化戦略」に基づくものであり、「将来にわたる安定成長率を確保する」「リスク分散を図る」といった両面で、必要不可欠な戦略であると確信しております。

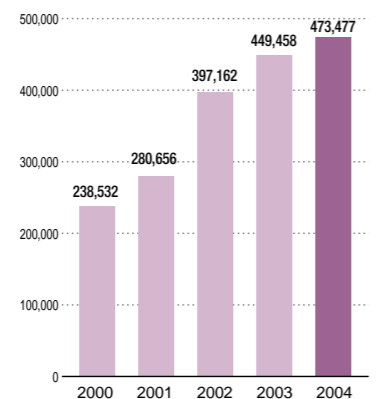
注：業績予想に関する注意事項

この事業報告書の数値のうち、過去の事実以外のアイフル及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アイフル及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベル等が考えられますが、これらに限りません。なお、この資料はいかなる証券の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

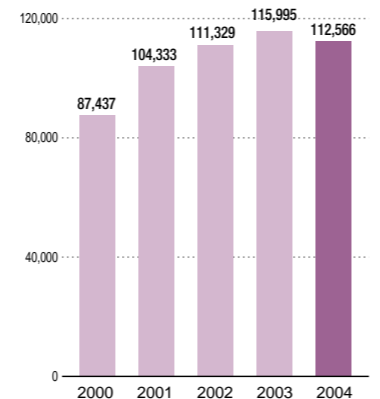
営業債権残高 (百万円)



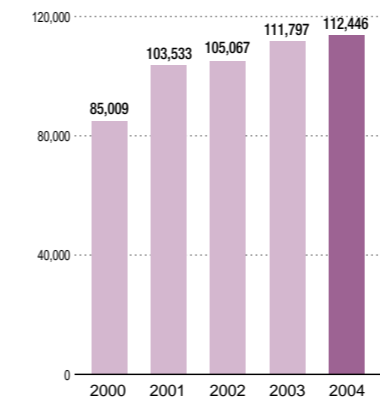
営業収益 (百万円)



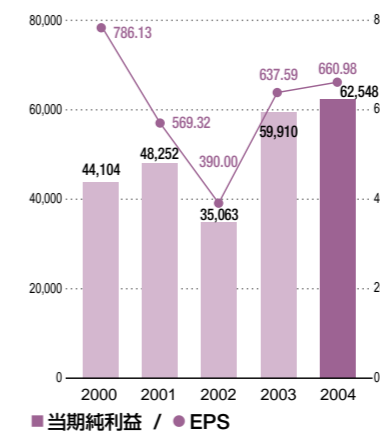
営業利益 (百万円)



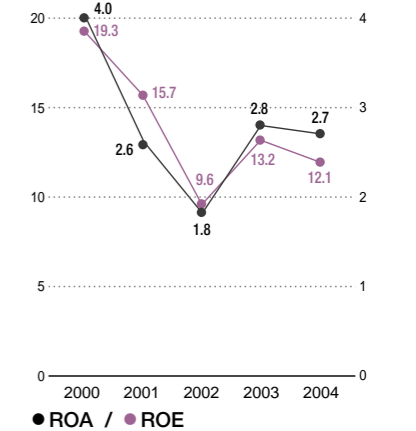
経常利益 (百万円)



当期純利益(百万円) / EPS (円)



ROA / ROE (%)



消費者信用市場全体をターゲットとする 「総合金融化戦略」を 着実に進めてまいります。



代表取締役社長

福田 名寿

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社の平成16年3月期の事業をご報告するにあたり、ごあいさつ申し上げます。

前期の日本経済は大企業を中心に景況感が上向き、長らく不振の続いていた中小企業にも改善の動きが見られるなど、ようやく景気回復への明るい兆しが伺えるようになってまいりました。当業界におきましても、自己破産件数の増加基調に歯止めがかかる等、事業環境に改善の兆候が見え始めております。一方で、アコムと三菱東京フィナンシャルグループによる資本・業務提携の発表等、銀行、カード・信販、消費者金融専業といった、消費者信用市場全体を舞台とした業界再編への動きが加速し、当社をめぐる経営環境にも大きな変革の流れが押し寄せております。

このような環境の中、当社グループでは従来より一貫して「総合金融化戦略」を展開しており、商品・顧客獲得チャネルの多様化、事業ポートフォリオの多様化、収益源の多様化を着実に進めております。これにより前期の連結営業収益は473,477百万円(前期比5.3%増)と、前々期に続き業界トップとなり、連結経常利益も112,446百万円(前期比0.6%増)と大手4社の中で唯一、増収増益となりました。

当社と致しましては、今後とも消費者信用市場全体をターゲットとした「総合金融化戦略」を推進し、安定した利益成長を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、これからのアイフルグループの成長にご期待いただきますとともに、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

contents

連結財務ハイライト	01
ごあいさつ	02
特集	
アイフルグループ成長の基盤	04
営業概況	08
連結財務諸表	10
単体財務諸表(アイフル・ライフ)	14
トピックスレポート	18
最前線レポート	20
会社情報	22
株式情報	23
アンケート報告	24



アイフルグループ成長の基盤

「総合金融化戦略」の展開

2004年3月期連結決算の特徴

当社は、2004年5月10日に、2004年3月期連結決算の発表をいたしました。今回の連結決算の最大の特徴は、連結経常利益が1,124億円(前期比0.6%増)と、同業他社が軒並み二桁減益の中、唯一増収・増益となったことです。これは、信販・カード会社のライフ、事業者ローン会社のシティズ等の利益貢献によるものであり、まさに従来から当社が進めてきた「総合金融化戦略」の結果であるといえます。

一方、貸倒の動向を見ますと、破産件数は昨年11月より連続で前年比マイナスとなっており、当社の貸倒発生額も着実に沈静化傾向をたどっております。

アイフル単体の業績につきましては、前期は

償却、引当といった貸倒コストの大幅増加により、経常利益は989億円(前期比7.6%減)の増収・減益となりました。ただし、当社は無担保ローンだけでなく、有担保ローン、事業者ローンと商品多様化戦略により、単体でも増収を維持しており、減益幅は7.6%にとどまっております。なお、今期計画については、営業収益は1.9%増のほぼ横ばいに設定、営業費用は貸倒費用のピークアウトなどから2.9%減の計画とし、単体の経常利益は1,120億円(前期比13.2%増)と二桁増益を計画しております。

「総合金融化戦略」を推進する上での具体的な施策

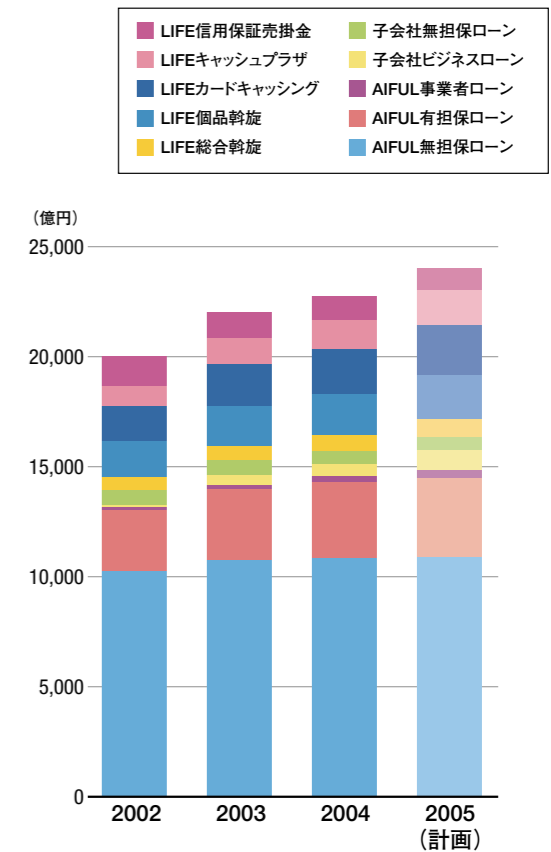
当社が推進する「総合金融化戦略」の目的は3つです。消費者信用市場全体をターゲットとし、より幅広い顧客層を取り込むことで成長を維持すること、事業ポートフォリオを多様化し、リスクの低減を図ること、リスク低減の果実としてレバレッジ(総資産/自己資本)を高め、資本効率を上げることです。

この「総合金融化戦略」を推進する上での具体的な施策としては、1点目として消費者金融、クレジットカード、不動産担保ローン、事業者ローンのすべての規模拡大を実現しながら、相対的には事業ポートフォリオの組み替えとしてクレジットカードショッピング、不動産担保ローン、事業者ローンの比率を引き上げ、無担保消費者ローンの比率を引き下げてまいります。

2点目として、グループシナジーによるクレジットカード事業の強化として、グループ全社の経営資源を、ライフのクレジットカード事業の強化へ優先投入いたします。

3点目は、M&Aによるグループ再編として、現在の業界再編機運の高まりを絶好の機会ととらえ、戦略的投資としての「信販・カード」「不動産担保ローン」「事業者ローン」分野の買収、純投資としての消費者金融専門の買収の双方に、積極的に取り組んでまいります。

連結営業債権残高(商品別)



[バラエティに富むライフカードの数々]



順調に成長を続けるライフ

当社の「総合金融化戦略」の大きな柱となっているクレジットカード会社ライフでは、カード会員は買収時の750万人から3年間で1,100万人と大幅に増加しております。前期の新規発行枚数は214万枚となり、中でも提携カードは195万枚発行致しました。これは2003年4月より新規に提携した家電大手のエイデンやホームセンターでの獲得に加え、洋服の青山や家電大手のデオデオ等、既存提携先との関係強化が、カード会員増加に大きく貢献しております。

また、カード稼働率は、新ライフスタート時から様々な施策を行ってきた結果、2000年9月の10.4%から11.7%へと着実に上昇しております。

債権残高合計を見ますと、「高収益事業の拡大」「低収益事業の縮小」という事業ポートフォリオの組替により、前期比4%増の7,022億円を達成しております。特に、高収益事業として積極的に拡大を図った総合斡旋(カードショッピング)は715億円(前期比12%増)、個品斡旋(オートローンを除く)は1,735億円(前期比6%増)、クレジットカードのキャッシングは2,028億円(前期比6%増)、キャッシュプラザは1,355億円(前期比15%増)と、いずれも順調に残高を伸ばしております。一方、低収益のオートローン、住宅ローンなど縮小事業は新規取り扱いを停止し、前期比20%減の991億円と着実に減

少させました。

こうした政策により、ライフの経常利益は、1年目24億円、2年目80億円、そして前期3年目の実績が120億円と、2年目以降過去最高益を更新し、極めて順調に成長しております。

今後ライフは、カード業界の勝ち組に入るために、カード発行枚数の大幅増加とカード稼働率のアップを最重要課題として取り組んでまいります。具体的な施策としては、組織体制を従来の個品営業中心型からカード営業中心型へ、店舗展開は消費者金融スタイルの出店からカード会社としての店舗展開に切り替える等、カードを大きな柱とし、個品とキャッシングが付帯する、カード事業中心の新しい体制へと変革してまいります。

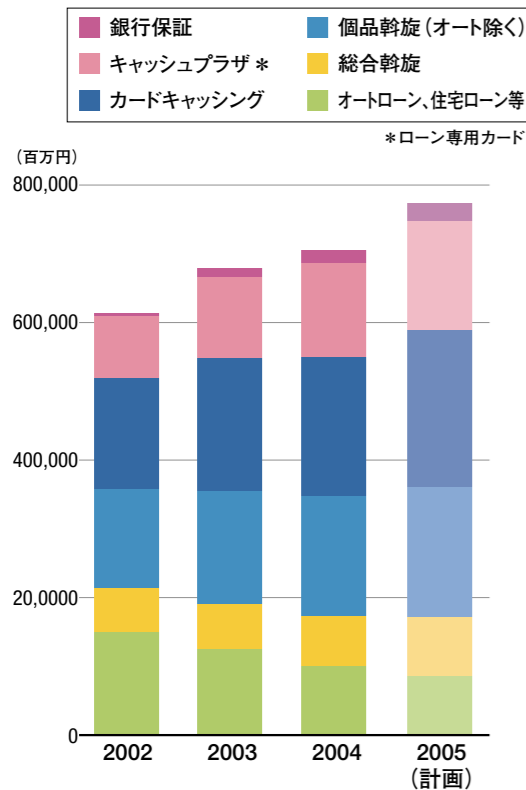
次の成長分野である事業者ローン

もう一つの「総合金融化戦略」の柱である事業者ローンのグループ会社では、ミドルリスク対象の「ビジネス」が電話・訪問営業のノウハウ蓄積により、月間4,000件ペースの申し込み、月間1,000件ペースの獲得、年間70%の残高成長を実現しており、前期実績の10億円の経常赤字に対し、今期は初めて4億円の黒字を実現できる見通しです。なお、ビジネスは過去3年間のデータの蓄積により、今まで誰も持ち得なかったミドルリスク・ハイリスクの事業者ローンのスコアリングシステムを構築できております。これは他社の追随を許さないものであり、今後はさらに大きな成長が期待できます。

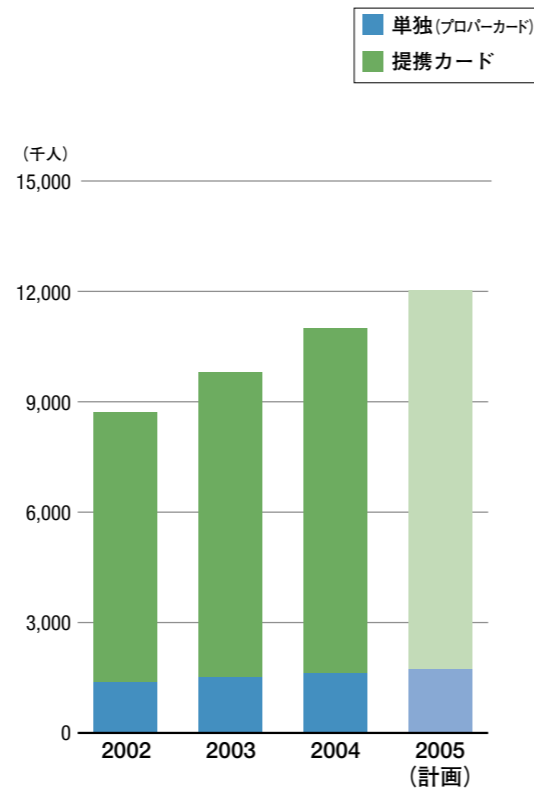
一方、ハイリスク対象の「シティズ」については、貸倒れピークアウトによる引当金繰入の減少から、前期の経常利益は13億円の計画に対し30億円と上ブレしておりますが、今期はそのような特殊要因がなくなるため、経常利益は18億円となる見込みです。

アイフルグループの「総合金融化戦略」は、このようにそれぞれの分野で順調な進展を見せております。アイフルグループは、今後も着実な業容拡大を図り、将来にわたり、顧客、株主、従業員等のすべてのステークホルダーに利益をもたらす「三者総繁栄」を実現してまいりたいと考えております。今後のアイフルグループの成長にどうぞご期待ください。

ライフ債権残高



有効カード会員数



[従来とは異なるスタイルのライフ新型店舗(新宿)]





アイフル株式会社

当連結会計期間におけるローン事業につきましては、引き続きより幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実に残高成長を実現いたしました。新規顧客獲得件数につきましては、所得、雇用環境の悪化や景気の先行き不透明感から、顧客の借り控え傾向が続いており、無担保ローン新規申込み数は、55万5千件(前期比7.6%減)となりました。同顧客獲得数は、将来の貸倒費用の増加に備えて、慎重な与信を行った結果、35万5千件(前期比12.3%減)となりました。また、貸倒れにつきましては、自己破産件数の増加や失業率の高止まりなどから、貸倒費用は109,223百万円(前期比26.5%増)となりました。これらの結果、当連結会計年度末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は**1,451,638**百万円(無担保ローン1,081,057百万円、不動産担保ローン342,637百万円、事業者ローン27,943百万円)となりました。新たな収益源の一つとして強化している保証事業につきましては、無担保・無保証の個人向けローンに加え、当社が培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活用した事業者向け融資に対する保証も積極的にを行い、保証提携先は、38金融機関、保証残高は27,317百万円となっております。また、「高品質な顧客サービス」業務の効率化・コスト削減の両立を実現するために、東西2ヶ所に「コンタクトセンター」を稼働させております。



株式会社ライフ

当連結会計期間におけるクレジットカード事業につきましては、多種多様なカードを発行することにより、商品ラインナップの充実を図りました。また今期、カード会員数が1,000万人を突破した機会を捉え、業界最大規模のプレゼント内容を誇るキャンペーンを実施致しました。この結果、クレジットカードの会員数は、119万人増加し1,103万人となりました。キャッシングサービスのチャネル拡充としては、新たに金融機関11行との提携を開始し、提携金融機関・カード会社493社、約12万台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。個品あっせん事業につきましては、支店業務の集約化による営業体制の強化により、積極的な加盟店開拓と販促活動を行い、取扱高の拡大と優良資産の積み上げに注力しました。保証事業につきましては、有利な保証料率を確保できる銀行ローン保証商品の拡大を図り、新たに31行との提携を開始し、保証提携先は97行となりました。以上のように、安定した収益基盤の構築を目指し、主要事業への経営資源を集中投入するなど、低収益構造から高収益構造へ債権ポートフォリオの組替えを着実に行うことに注力いたしました。また、安定的な資金調達環境の確立と、調達チャネルの多様化により財務体質をより強固なものとするため、平成16年3月には第1回無担保社債を発行いたしました。これらの結果、当連結会計年度末における株式会社ライフの営業貸付金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の合計残高は、**702,202**百万円(前期比3.9%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権213,981百万円含む)となりました。

その他主要グループ会社

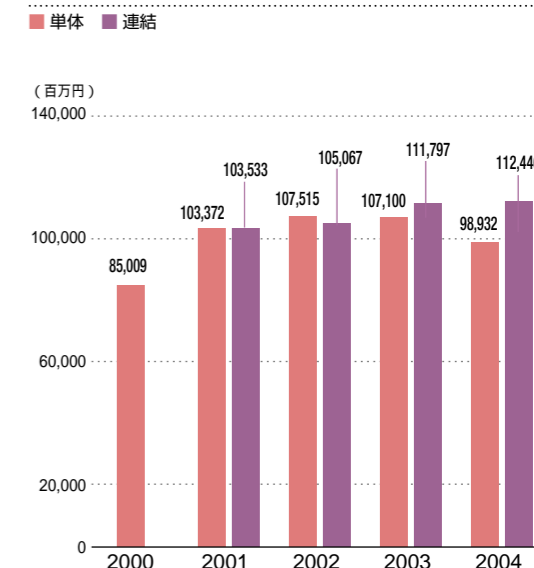
事業者ローン会社である、ビジネス株式会社及び株式会社シティズにおきましては、昨今の経済環境を勘案し、慎重審査を継続しながらも、新たな優良顧客獲得に努めた結果、営業貸付金残高はビジネス株式会社が**27,591**百万円(前期比79.2%増)、株式会社シティズが**31,214**百万円(前期比7.0%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末におけるアイフル株式会社および連結子会社9社の営業貸付金残高は、**1,907,655**百万円、割賦売掛金残高は、**247,551**百万円、信用保証割賦売掛金残高は**133,610**百万円、その他**10,205**百万円となりました。(なお、上記金額には債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権213,981百万円(営業貸付金120,715百万円、割賦売掛金93,266百万円)が含まれております。)

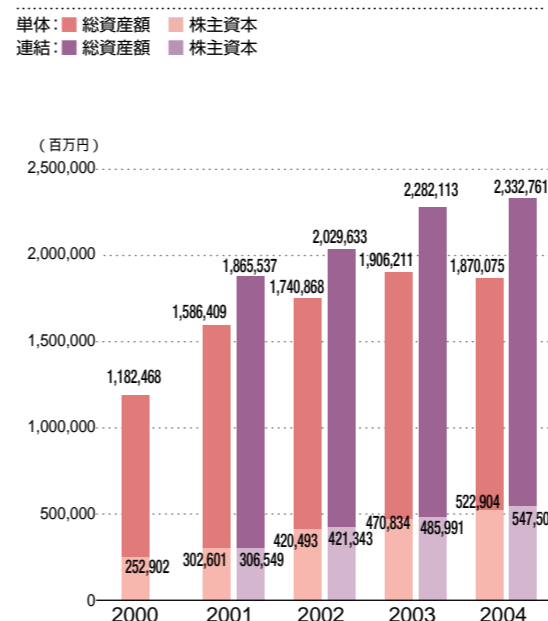
営業貸付金残高の推移



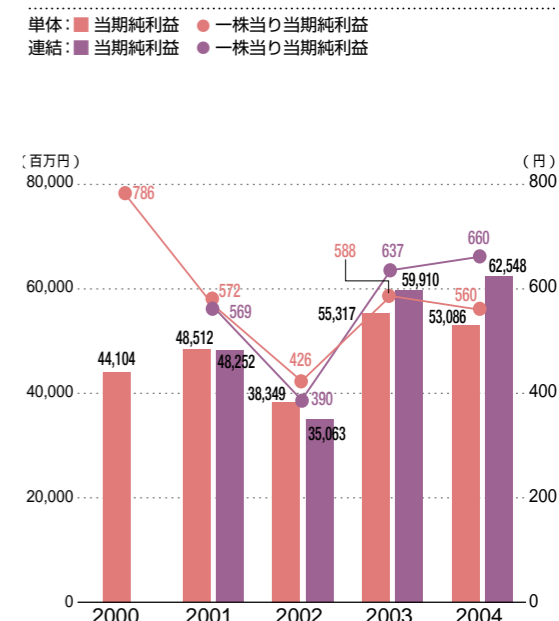
経常利益の推移



総資産額と株主資本の推移



当期純利益の推移



連結貸借対照表

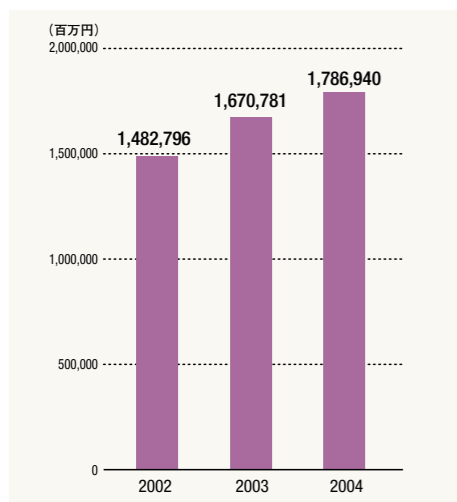
(単位:百万円)

【資産の部】	当期 (2004年3月31日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
流動資産	2,164,068	2,097,467
現金及び預金	99,163	132,296
営業貸付金	1,786,940	1,670,781
割賦売掛金	154,285	147,857
信用保証割賦売掛金	133,610	128,744
その他営業債権	10,205	12,738
有価証券	120	510
たな卸資産	1,327	723
繰延税金資産	29,311	25,582
短期貸付金	20,178	30,183
その他	55,844	61,487
貸倒引当金	△ 126,918	△ 113,438
固定資産	168,193	184,110
有形固定資産	45,479	42,012
建物及び構築物	20,875	17,449
機械装置及び車両	160	38
器具備品	9,626	6,626
貸与資産	-	2
土地	14,635	14,801
建設仮勘定	181	3,093
無形固定資産	36,131	39,243
ソフトウェア	21,050	16,346
電話加入権	667	811
連結調整勘定	14,370	22,046
その他	43	39
投資その他の資産	86,582	102,854
投資有価証券	17,016	11,285
破産更生債権等	23,660	17,363
長期貸付金	8,491	20,395
敷金及び保証金	10,776	10,850
繰延税金資産	14,782	16,591
繰延ヘッジ損失	18,974	33,674
その他	11,718	11,384
貸倒引当金	△ 18,838	△ 18,691
繰延資産	499	535
社債発行費	499	535
資産合計	2,332,761	2,282,113

営業貸付金

7.0%増加

営業貸付金につきましては、1,786,940百万円(前期比7.0%)と増加しております。増加の主な要因は、アイフル株式会社の営業貸付金が1,451,638百万円(前期比2.7%増)、株式会社ライフの営業貸付金が218,422百万円(前期比47.8%増)、ビジネクス株式会社27,591百万円(前期比79.2%増)とそれぞれ順調に伸びたことによるものです。



貸倒引当金

10.3%増加

貸倒引当金につきましては、昨今の景気環境を勘案し145,757百万円(前期比10.3%増)計上しております。

(単位:百万円)

【負債の部】	当期 (2004年3月31日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
流動負債	803,332	804,845
支払手形及び買掛金	26,251	22,932
信用保証買掛金	133,610	128,744
短期借入金	57,034	55,365
1年以内償還予定社債	90,000	74,500
1年以内返済予定長期借入金	408,204	416,152
コマーシャルペーパー	5,000	13,500
未払法人税等	25,845	37,627
賞与引当金	3,878	3,759
割賦繰延利益	10,826	11,089
その他	42,680	41,174
固定負債	977,243	987,247
社債	365,000	377,500
長期借入金	588,572	567,950
退職給付引当金	2,417	7,636
役員退職慰労金引当金	1,262	1,150
金利スワップ	18,832	32,119
その他	1,157	890
負債合計	1,780,575	1,792,092
【少数株主持分】		
少数株主持分	4,681	4,028
【資本の部】		
資本金	83,317	83,317
資本剰余金	104,125	104,125
利益剰余金	357,705	300,924
その他有価証券評価差額金	4,417	△ 323
自己株式	△ 2,062	△ 2,052
資本合計	547,503	485,991
負債、少数株主持分及び資本合計	2,332,761	2,282,113

ROE/株主資本利益率

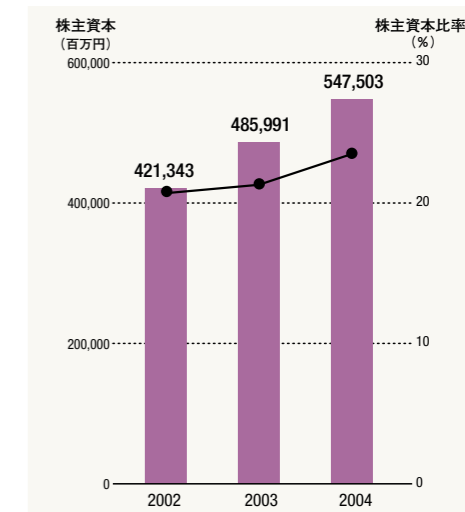
当期 12.1%

$$\text{ROE/株主資本利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

株主資本比率

23.5%

利益の着実な積み上がりにより、株主資本比率は2.2ポイント上昇して23.5%となりました。



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

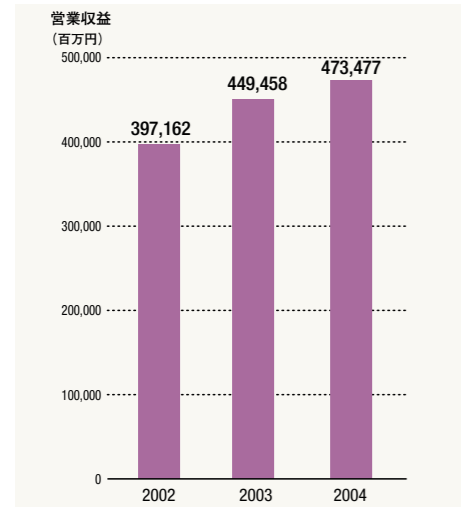
連結損益計算書

(単位:百万円)

営業収益・営業費用

5.3%増加

営業収益は473,477百万円(前期比5.3%増)となりました。営業費用につきましては、グループ合計で360,911百万円(前期比8.2%増)となりました。主な要因といたしましては、雇用・所得環境の悪い状況が続いたことや、落ち着き配を見せ始めたとは言え、失業率や自己破産の高位推移に伴い、貸倒費用が増加しました。



	当期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
営業収益	473,477	449,458
営業貸付金利息	429,512	406,483
総合あっせん収益	8,140	7,877
個品あっせん収益	15,508	15,178
信用保証収益	5,562	4,132
その他の金融収益	95	321
その他の営業収益	14,658	15,463
不動産売上高	50	306
サービス事業売上高	-	935
償却債権回収額	6,778	6,431
その他	7,830	7,790
営業費用	360,911	333,462
金融費用	38,164	38,479
売上原価	137	562
不動産売上原価	137	296
サービス事業売上原価	-	266
その他の営業費用	322,610	294,420
営業利益	112,566	115,995
営業外収益	1,040	1,303
貸付金利息	45	52
受取配当金	94	99
保険配当金	209	325
匿名組合出資益	10	143
その他	680	681
営業外費用	1,160	5,501
支払利息	183	223
貸倒引当金繰入額	-	4,387
匿名組合出資損	747	515
その他	229	375
経常利益	112,446	111,797
特別利益	4,957	444
投資有価証券売却益	738	212
貸倒引当金戻入額	2	38
敷金保証金精算益	31	135
代行返上益	4,025	-
その他	159	58
特別損失	13,589	4,788
固定資産評価損	-	540
固定資産売却損	259	374
投資有価証券評価損	601	858
関係会社整理損	126	-
オートローン事業撤退損	4,106	-
貸倒引当金繰入額	12	4
連結調整勘定償却額	5,614	1,048
契約解除清算金	1,502	1,238
その他	1,367	724
税金等調整前当期純利益	103,814	107,453
法人税、住民税及び事業税	46,173	57,555
法人税等調整額	△ 5,157	△ 10,129
少数株主利益	250	116
当期純利益	62,548	59,910

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	当期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	当期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,734	△ 90,062	6,370	△ 57,172
税金等調整前当期純利益	103,814	107,453	△ 498	△ 474
減価償却費	7,863	6,676	492	1,621
連結調整勘定償却額	7,675	3,686	509	303
投資有価証券評価損	601	858	信託受益権の増減額(増加:△)	2,000
貸倒引当金の増減額(減少:△)	13,626	20,908	新規連結子会社の取得による支出	-
賞与引当金の増減額(減少:△)	119	△ 260	有形固定資産の取得による支出	△ 8,095
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 1,193	1,545	有形固定資産の売却による収入	357
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	112	82	無形固定資産の取得による支出	△ 8,921
営業外受取利息及び受取配当金	△ 139	△ 152	投資有価証券の取得による支出	△ 308
社債発行費償却	504	829	投資有価証券の売却による収入	2,555
固定資産売却損	259	374	出資による支出	△ 250
固定資産除却損	667	409	出資金の払戻しによる収入	139
固定資産評価損	-	540	短期貸付金の増減額(増加:△)	10,004
敷金保証金精算益	△ 31	△ 135	長期貸付けによる支出	△ 7,216
代行返上益	△ 4,025	-	長期貸付金の回収による収入	15,735
役員賞与の支払額	△ 98	△ 103	投資その他の資産の取得による支出	△ 51
営業貸付金の増減額(増加:△)	△ 116,158	△ 160,195	投資その他の資産の売却等による収入	344
割賦売掛金の増減額(増加:△)	△ 6,428	△ 27,101	その他	△ 427
その他営業債権の増減額(増加:△)	2,533	3,374	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,097
破産更生債権等の増減額(増加:△)	△ 6,297	△ 1,015	短期借入れによる収入	657,558
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 603	491	短期借入金の返済による支出	△ 655,888
前払費用の増減額(増加:△)	△ 120	△ 116	コーポレートペーパーの増減額(減少:△)	△ 8,500
長期前払費用の増減額(増加:△)	△ 229	△ 3,147	長期借入れによる収入	541,283
その他流動資産の増減額(増加:△)	3,870	△ 14,359	長期借入金の返済による支出	△ 528,609
その他流動負債の増減額(減少:△)	4,708	5,008	社債発行による収入	79,531
その他	4,051	957	社債償還による支出	△ 77,000
小計	15,081	△ 53,389	自己株式の増減額(増加:△)	△ 9
営業外利息及び配当金の受取額	139	152	少数株主からの払込みによる収入	400
法人税等の支払額	△ 57,955	△ 36,826	配当金の支払額	△ 5,668
			現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 47
			現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)	△ 33,313
			現金及び現金同等物期首残高	131,643
			新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-
			現金及び現金同等物期末残高	98,329

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	104,125	94,047
資本剰余金増加高	-	10,078
株式交換による新株の発行	-	10,078
資本剰余金期末残高	104,125	104,125
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	300,924	246,239
利益剰余金増加高	62,548	59,910
当期純利益	62,548	59,910
利益剰余金減少高	5,766	5,226
配当金	5,668	5,123
役員賞与	98	103
自己株式処分差損	0	-
利益剰余金期末残高	357,705	300,924

単体貸借対照表

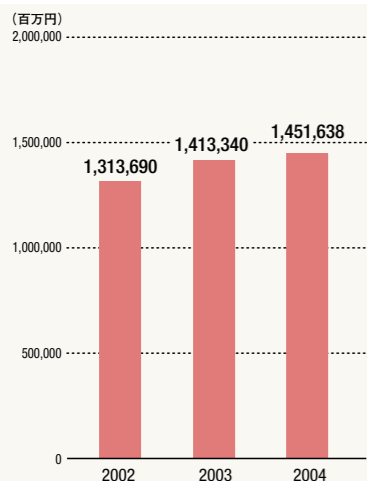
(単位:百万円)

[資産の部]	当期 (2004年3月31日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
流動資産	1,500,700	1,513,856
現金及び預金	60,425	84,485
営業貸付金	1,451,638	1,413,340
有価証券	-	10
販売用不動産	181	335
前払費用	3,687	3,608
繰延税金資産	13,629	12,437
未収収益	11,501	11,021
短期貸付金	20,178	30,183
その他	21,150	28,911
貸倒引当金	△ 81,693	△ 70,479
固定資産	368,921	391,820
有形固定資産	29,643	25,685
建物	12,409	8,341
構築物	2,044	2,312
機械装置	137	11
器具備品	9,383	6,313
土地	5,612	5,612
建設仮勘定	57	3,093
無形固定資産	10,860	8,200
ソフトウェア	10,404	7,606
電話加入権	446	592
その他	9	1
投資その他の資産	328,417	357,934
投資有価証券	14,323	7,538
関係会社株式	114,864	114,264
出資金	1,718	2,346
破産更生債権等	22,925	16,905
長期貸付金	1,142	16,752
関係会社長期貸付金	157,086	165,380
長期前払費用	4,774	3,519
繰延税金資産	769	5,166
敷金及び保証金	8,118	8,311
繰延ヘッジ損失	18,974	33,674
その他	1,984	2,421
貸倒引当金	△ 18,264	△ 18,348
繰延資産	453	535
社債発行費	453	535
資産合計	1,870,075	1,906,211

営業貸付金

2.7%増加

当社の営業貸付金は「無担保ローン」「有担保ローン」「事業者ローン」と商品多様化を進めることで、前期比2.7%増加いたしました。



(単位:百万円)

[負債の部]	当期 (2004年3月31日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
流動負債	468,806	529,254
支払手形	4,161	4,286
短期借入金	8,500	14,000
1年以内償還予定社債	90,000	74,500
1年以内返済予定長期借入金	327,815	373,376
コマーシャルペーパー	-	13,000
未払金	5,918	5,229
未払法人税等	24,660	37,127
未払費用	4,669	4,762
預り金	387	386
賞与引当金	2,397	2,266
その他	295	319
固定負債	878,365	906,122
社債	355,000	377,500
長期借入金	502,413	492,949
退職給付引当金	806	2,331
役員退職慰労金引当金	1,220	1,109
金利スワップ	18,832	32,119
その他	91	112
負債合計	1,347,171	1,435,377

[資本の部]	当期 (2004年3月31日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
資本金	83,317	83,317
資本剰余金	90,225	90,225
資本準備金	90,225	90,225
利益剰余金	347,062	299,743
利益準備金	1,566	1,566
別途積立金	292,322	240,922
当期末処分利益	53,174	57,254
[うち当期純利益]	53,086	55,317
その他有価証券評価差額金	4,361	△ 398
自己株式	△ 2,062	△ 2,052
資本合計	522,904	470,834

負債及び資本合計 1,870,075 1,906,211

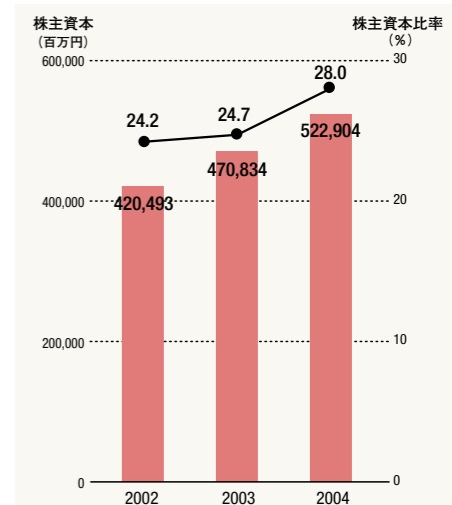
ROE/株主資本利益率

当期 10.7%

$$\text{ROE/株主資本利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

株主資本比率

28.0%



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

単体損益計算書

(単位:百万円)

	当期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
営業収益	334,977	324,671
営業貸付金利息	326,978	315,600
その他の金融収益	58	280
その他の営業収益	7,940	8,791
営業費用	239,739	217,727
金融費用	33,485	35,178
売上原価	137	562
その他の営業費用	206,117	181,986
営業利益	95,238	106,944
営業外収益	4,576	5,262
貸付金利息	3,839	4,364
受取配当金	62	76
保険配当金	192	215
匿名組合出資益	10	143
雑収入	471	462
営業外費用	882	5,106
貸倒引当金繰入額	-	4,387
販売用不動産評価損	17	36
匿名組合出資損	747	514
雑損失	117	167
経常利益	98,932	107,100
特別利益	672	250
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	669	211
貸倒引当金戻入額	2	38
特別損失	1,643	793
固定資産売却損	243	2
固定資産除却損	385	302
リース解約損	31	-
貸倒引当金繰入額	-	4
投資有価証券評価損	401	359
関係会社整理損	126	-
敷金解約損	88	117
ゴルフ会員権評価損	7	6
契約解除清算金	359	-
税引前当期純利益	97,961	106,558
法人税、住民税及び事業税	44,918	56,824
法人税等調整額	△ 43	△ 5,584
当期純利益	53,086	55,317
自己株式処分差損	0	-
前期繰越利益	2,922	4,731
中間配当額	2,834	2,794
当期末処分利益	53,174	57,254

利益処分案

(単位:百万円)

	当期 (2004年6月25日現在)	前期 (2003年6月26日現在)
当期末処分利益	53,174	57,254
利益処分額	47,440	54,332
利益配当金	2,834	2,834
役員賞与金	106	98
(うち監査役分)	4	4
別途積立金	44,500	51,400
次期繰越利益	5,733	2,922

営業収益・営業費用

3.2%増加

営業収益は前期比3.2%と順調に推移しましたが、営業費用は同10.1%と収益を上回って増加しました。自己破産件数の増加や失業率の高止まりなどから、当連結会計年度における貸倒費用が109,223百万円(前期比26.5%増)となったことによります。

配当金

当期は中間期、期末配当とも各々30円とし、配当額は年間60円とさせていただきます。この結果、配当性向は10.7%となっております。

単体損益計算書

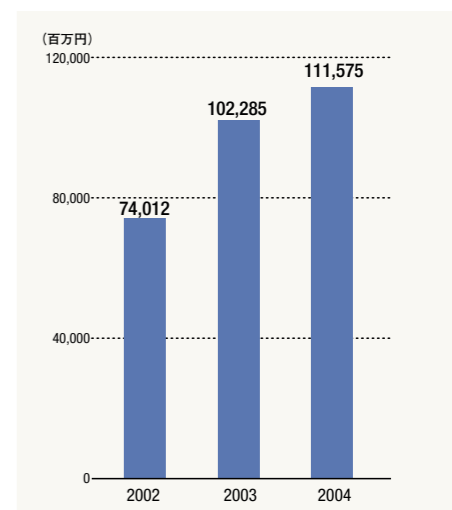
(単位:百万円)

	当期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
営業収益	111,575	102,285
総合あっせん	8,136	7,866
個品あっせん	15,456	15,066
信用保証	3,842	3,622
融資	76,885	68,723
金融収益	60	57
その他の営業収益	7,194	6,949
営業費用	99,780	94,427
金融費用	6,426	5,592
その他の営業費用	93,354	88,834
営業利益	11,795	7,858
営業外収益	355	343
営業外費用	69	153
経常利益	12,081	8,048
特別利益	4,277	210
特別損失	6,159	2,943
税引前当期純利益	10,198	5,314
法人税、住民税及び事業税	218	164
法人税等調整額	△ 6,151	△ 3,999
当期純利益	16,131	9,149
前期繰越利益	58	10,908
当期末処分利益	16,190	20,058

営業収益

9.0%増加

営業収益は、前期比9.0%増と順調に推移しました。これは、総合あっせんが8,136百万円(前期比3.4%増)、信用保証が3,842百万円(前期比6.1%増)、融資が76,885百万円(前期比11.9%増)となったことなどによるものです。



2003年11月

ライフ新型店舗オープン

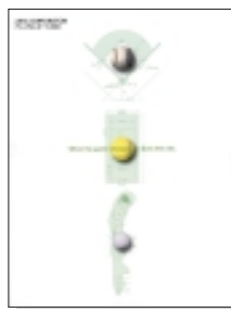


ライフは、クレジットカードのサービスカウンターに加え、各種チケットや旅行商品の販売窓口を組み合わせた「ライフカード新宿店」をオープンしました。店内には、会員以外の人にも立ち寄りもらえる様に、インターネットが無料で利用できるブースを備えております。さらに2004年4月には、「大型モニター」を設置し、さまざまな情報を店外へ発信する事で、一層注目してもらえるような店舗づくりに努めております。今後も「ライフカード新宿店」に続いて、都心部を中心に新型店舗の出店を進めてまいります。

2003年12月

2003年日経アニュアルレポート・アワード入賞

「第6回日経アニュアルレポート・アワード」において、ノンバンクではオリックスに次ぐ第2位、金融全体でも第3位(1位は大和証券グループ本社)となり、入賞を果たすことが出来ました。このコンテストは、約80名のファンドマネージャーやアナリストが審査員となり、内容の具体性、データの量・質、デザインなどを総合的に審査し、投資判断としての印象により採点するものです。当社のアニュアルレポートは、「自社だけでなく、業界の過去から現在に至る歴史が理解しやすい。利益成長への意思が感じられた。」など高い評価を頂きました。今後も皆様に当社をよりご理解頂けるよう、IR活動に力を入れてまいります。



2004年3月

ライフ第1回無担保社債の発行

ライフは、2004年3月に100億円(期間5年)の無担保社債を発行致しました。会社更生法適用後3年弱という異例のスピード発行です。信販業界のトップ水準である18%台の自己資本比率を確保するなど、ライフの財務力の向上が評価され、格付においても、格付投資情報センター(R&I)からBBB+を付与されております。ライフは新たな資金調達として無担保社債を加える事で、ライフ独自の投資家層を開拓するなど、調達手法の多様化を図っております。

2004年4月

消費者ローン子会社3社合併によるトライト株式会社の設立

2004年4月1日より、アイフルグループの消費者金融子会社3社(ハッピークレジット、信和、山陽信販)は合併し、新会社「トライト株式会社」として新しいスタートを切りました。3社を合併することにより、店舗・人員等、営業資産の最適配分を行い、経営効率の更なる向上を図るとともに、新ブランドとして統一することで営業力の向上を目指します。



商号	トライト株式会社
事業内容	消費者金融事業
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1 9F
代表者	川北 太一
資本金	10百万円

2004年4月

新ブランドシンボルマークを導入

ライフは、2004年4月からVI(ビジュアルアイデンティティ)の一環として、コーポレートブランドを「ライフカード」とし、新たなブランドシンボルマークを導入しました。前向きに既存の枠や常識を超えていく会社でありたいという思いを「LifeCARD」の特徴的なデザインと、強さと新しさを感じさせる立体感に込めています。

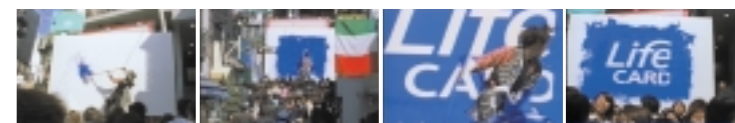


2004年4月

オダギリジョーさんを起用した新TV-CFを制作



ライフは、タレントのオダギリジョーさんを起用した新TV-CF「Be Unique! ライブペイント篇」を制作しました。オダギリさんが、若者が集まる街・渋谷のスペイン坂でライフカードの新しいシンボルマークをゲリラ的に描いていく様子を大胆に撮影したもので、4月1日から全国一斉にオンエアされています。



2004年4月

アイフル新CMを制作

アイフルは、女性社員CMシリーズ「初アイフル」篇の放映を開始しました。出演しているのは、2003年秋からアイフルの新キャラクターとして活躍しているグラビアアイドルの安田美沙子さん。安田さんが初来店で恥ずかしがっているお客さまに落ち着いて対応するストーリーですが、見所は安田さんの精巧なフィギュアの登場。その制服の胸にはミニチュアの社員証までついています。



アイフルは、「どうする?アイフル」シリーズの第4弾CM「帰宅」篇の放映を開始しました。今回のCMの見所は、おなじみの「くぅ~ちゃん」の突然の家出に呆然として泣くお父さん役の清水章吾さんが、その帰宅に際して見せる感激の表情と、同時に「くぅ~ちゃん」のお嫁さんと、その背後に並ぶたくさんの子どもたちを見て困惑する表情の対比です。このCMでは、「くぅ~ちゃん」夫妻が結婚指輪をしているなど、細部にもこだわっています。

2つの事業者ローン会社『ビジネス』と『シティズ』

2001年4月に住友信託銀行との合併により設立した、ミドルリスク層をターゲットとする事業者ローン会社「ビジネス」は、今年の4月で設立後丸3年が経過いたしました。昨年より営業アプローチを転換したことにより、着実に残高が積み上がり始め、今期より黒字化を計画しております。また、2002年10月に買収した、ハイリスク層をターゲットとする事業者ローン会社「シティズ」は、前期30億の経常利益を上げ、連結利益に貢献しております。今回は、この「ビジネス」と「シティズ」の現状についてご紹介いたします。

中小企業の景況感に改善の兆し

長らく続いた景気低迷ですが、ようやく改善の兆しが見えてきています。中小企業においても、景況感・売上高のプラス基調への転換が見られたり、倒産件数が前年同月比で12カ月以上連続で減少するなど、少しずつですが明るさがうかがえるようになってきました。今後の本格的な景気回復は、中小企業の業績回復が鍵を握っているといえるでしょう。

財務省の「法人企業統計調査」によると、資本金1億円未満の中小企業の2003年10～12月の売上高は前年同期比で3.3%増、経常利益では37.5%増と、3期連続でプラスになっています。こうした中、設備投資額が同18.4%増となるなど、中小企業の投資マインドも確実に回復してきております。



ビジネスの戦略

住友信託銀行との合併会社「ビジネス」は、年率15%の貸付金利帯で事業主に資金を提供している、ミドルリスクの事業者ローン会社です。昨年より営業アプローチを転換したことにより、月間「4千件ペース」の申込を維持し、年間では1万2千件(前期比47%増)の新規獲得に結びつきました。このビジネスの主力商品は、カードで繰り返し利用できる「カードローン」と、運転資金やつなぎ資金としてご利用いただく「ビジネスローン」があります。

特徴としては、アイフルの与信を導入することにより、「カードローン」は最短で即日融資可能、「ビジネスローン」は最短3日以内での融資可能という、スピード融資が挙げられます。これにより、借り手側に安心感を与えることが出来る「住友信託銀行」という銀行のネームを持ちながら、「審査に多くの書類が必要で面倒」「融資まで時間がかかりそう」という事業主の方々を抱えている「銀行のイメージ」を打ち消す強みがあります。

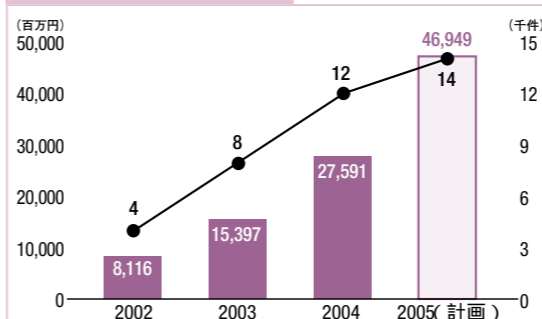
前期の営業成績は、約10億円の経常赤字となりました。しかし、昨年半ばからの大幅な新規獲得の増加により、前期末の営業貸付金残高が275億円(前期比79.2%増)となっております。これにより、今年1月から単月黒字化を果たすことに成功し、今期初の経常黒字を達成できる予定です。

なお、ビジネスでは、過去3年間のデータ蓄積により、「ミドルリスクの事業者ローン」のスコアリングシステムを構築できております。これは、他社の追従を

許さないものであり、今後も大きな成長を期待しております。

ビジネス

営業貸付金残高 / 新規獲得件数



■ 営業貸付金残高 ● 新規獲得件数

シティズの戦略

2002年10月に完全子会社化した「シティズ」は、有保証人にて中小事業者融資を行う、ハイリスク層をターゲットにした事業者ローン会社です。

主な取扱商品は、事業主のビジネスチャンスをバックアップする「ビジネスローン」であり、全体の9割以上を占めております。近年は関東、関西地域を中心に店舗網の充実を図るとともに、保証人不要の新商品「ニュービジネスローン」の導入を行い、社会情勢の変化への対応を図っています。

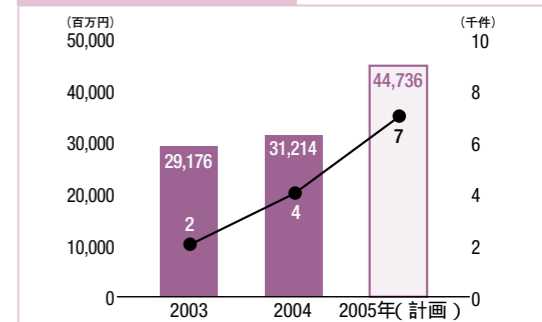
前期のシティズについては、貸倒ピークアウトによる貸倒引当金繰入額の減少から、経常利益ベースでは、

当初13億円の計画に対して、30億円と大幅に増益いたしました。今期におきましては、このような特殊要因が無くなる事から、経常利益は18億円を計画しております。また、営業貸付金残高においては、312億円(前期比7%増)となりました。これは、経営環境を踏まえた上で、慎重な姿勢で営業を進めてきた結果です。今期においては、景気回復傾向の中で、中小企業の資金ニーズの高まりが見られることから、エリア拡大も視野に入れた積極的な新規出店を進め、新規獲得顧客の大幅増加を計画しております。

また、前述致しました、ミドルリスク層のビジネスでは、現在も約7割の顧客を断っている状況にあります。今後はこの顧客層に対して、ハイリスク層のシティズのチャンネルを利用する事で、両社のシナジーを向上させ、新規獲得の増加につなげてまいります。

シティズ

営業貸付金残高 / 新規獲得件数



■ 営業貸付金残高 ● 新規獲得件数

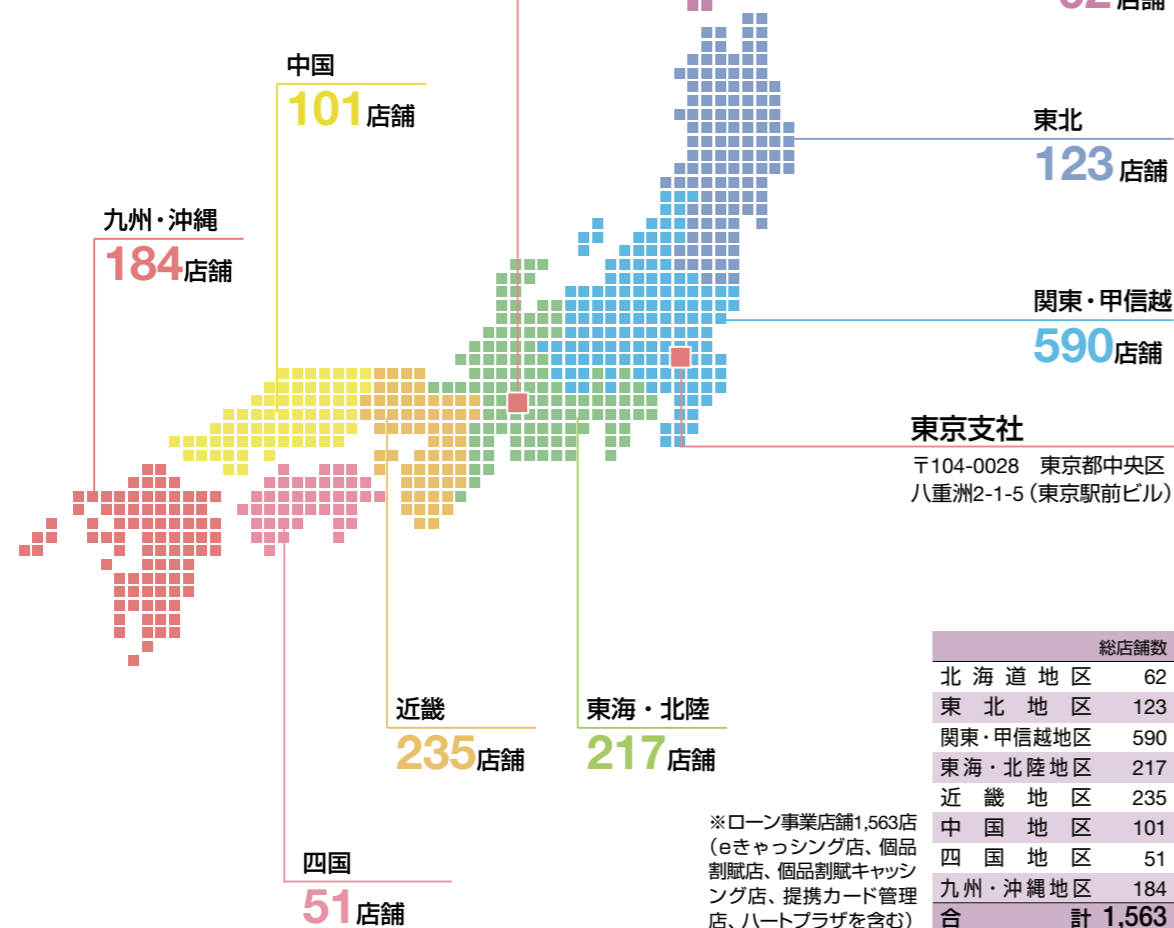
会社概要

商号 アイフル株式会社 (AIFUL CORPORATION)
 本店所在地 京都市下京区烏丸通五条上高砂町381-1
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 833億17百万円
 社員数 3,397名
 平均年齢 29.8歳
 主要な事業内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、保証人担保金融事業、不動産事業

主な事業所

本社

〒600-8420 京都市下京区
 烏丸通五条上高砂町381-1



東京支社
 〒104-0028 東京都中央区
 八重洲2-1-5 (東京駅前ビル)

総店舗数	
北海道地区	62
東北地区	123
関東・甲信越地区	590
東海・北陸地区	217
近畿地区	235
中国地区	101
四国地区	51
九州・沖縄地区	184
合 計	1,563

※ローン事業店舗1,563店
 (eキャッシング店、個人割賦店、個人割賦キャッシング店、提携カード管理店、ハートプラザを含む)

役員

代表取締役社長	福田 吉孝	取締役	宗竹 政美
代表取締役専務	川北 太一	取締役	柳橋 康男
専務取締役	堀場 勝英	取締役	佐藤 正之
専務取締役	小林 貞敏	取締役	阿部 浩
常務取締役	片岡 祐治	取締役	尾石 和光
常務取締役	羽島 伸太郎	取締役	酒井 恒雄
取締役	野田 隆司	常勤監査役	日高 正信
取締役	福田 安孝	常勤監査役	虫明 忠雄
取締役	西村 吉正	常勤監査役	戎崎 喜孝
取締役	今田 弘治	監査役	東 義信
取締役	河本 颯		

(平成16年3月31日現在)

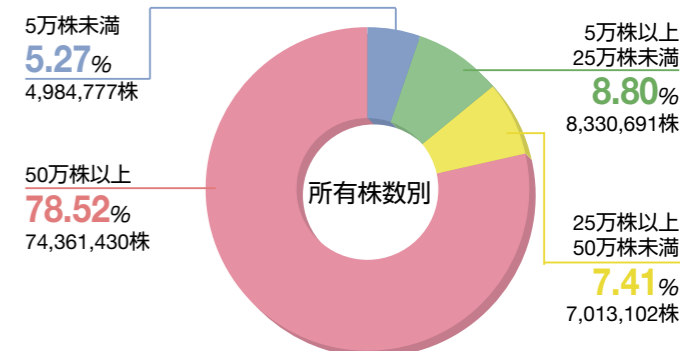
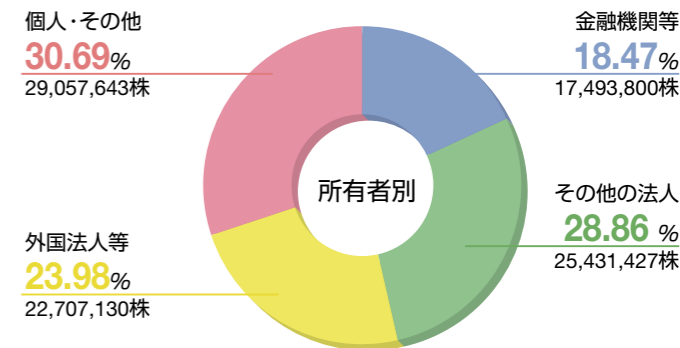
株主構成

発行する株式の総数 373,500,000株
 発行済株式の総数 94,690,000株
 株主数 5,011名

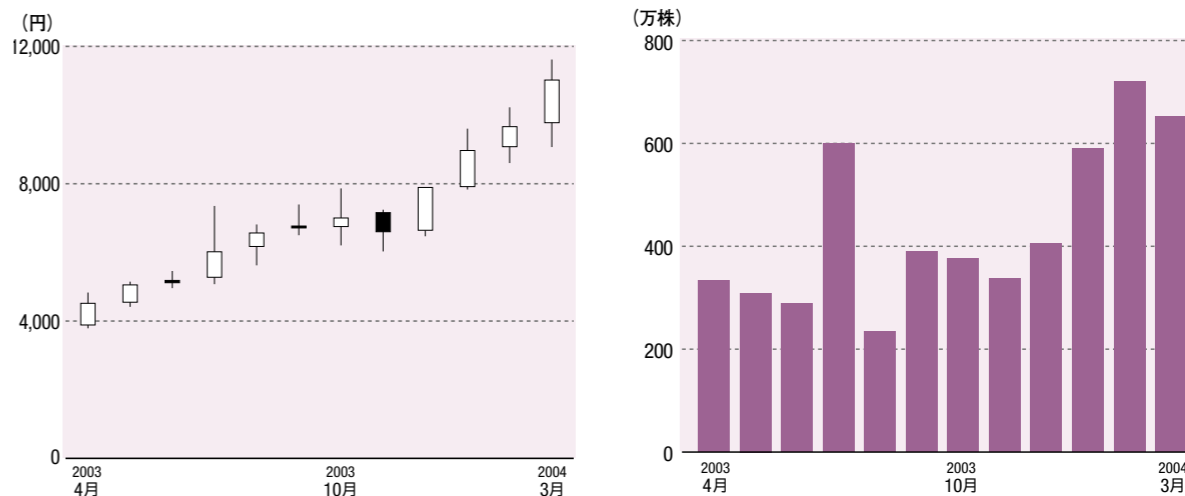
大株主

	持株数/千株	持株比率/%
福田吉孝	24,681	26.07
(株)山勝	8,901	9.40
(株)丸高	8,181	8.64
エリオリース(株)	6,797	7.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	5,794	6.12
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	3,407	3.60
ザ・チェース・マンハッタン・ バンク・エヌエイ・ロンドン	2,877	3.04
ステート・ストリート・バンク・ アンド・トラスト・カンパニー	2,660	2.81
福田安孝	2,422	2.56
メロン・バンク・トリーティー・ クライアンツ・オムニバス	2,356	2.49

株式分布図



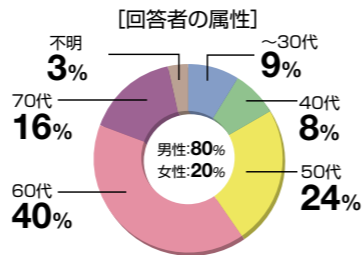
株価および売買高の推移



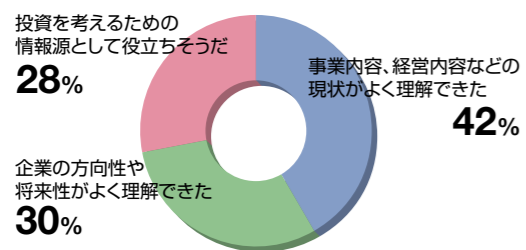
事業報告書のアンケートにたくさんのご回答をありがとうございました。皆様からいただいたご意見を誠実に受け止め、できる限り経営に反映させていきたいと考えております。

これからもより多くの貴重なご意見をお待ちしております。

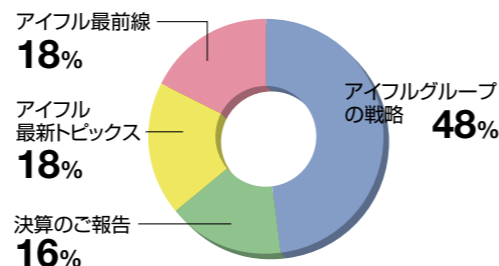
アンケート結果



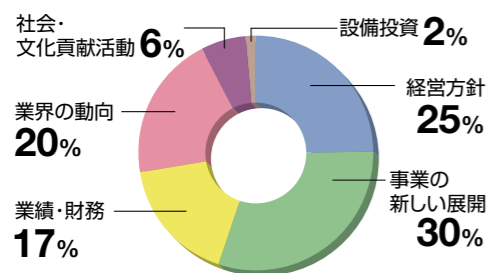
Q1 「アイフル株主通信」をお読みになったのご感想は？



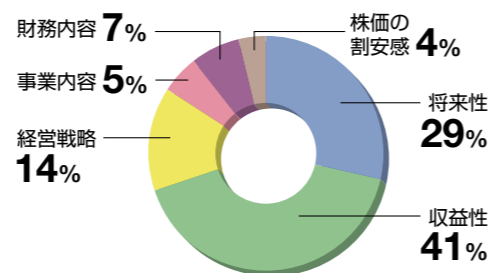
Q2 特に興味を持たれた内容はどれでしたか？



Q3 今後、特にどんな情報の充実に望まれますか？



Q4 弊社株式に投資された理由は何でしょうか？



代表的なご質問

現在、UFJカードと日本信販の合併、三菱東京フィナンシャルグループとアコムとの資本・業務提携と、急速にノンバンク業界の再編が進んでおります。アイフルにおきましては、今後、こういった戦略を進めていくのでしょうか？

日本の金融業界は、アメリカの5～10年遅れていると言われております。ちなみに、この10年におけるアメリカの特徴的な動きは、強大な資金調達力を持つ「メガバンク」と、与信力・収益性に優れた「ノンバンク」との、業態の垣根を超えた、大規模な「M&A・業界再編」でした。

中長期的に見れば、日本においてもこのような大再編は避けられないと見ております。また、こうした再編の中で、当社の採り得る戦略は3つあると考えております。1点目は、アコムのようにメガバンクのグループに入る戦略。2点目は、銀行、生損保、証券と緩やかな提携を結ぶ事で、顧客を囲

い込むという戦略。3点目は、自らが銀行をも買収する側になり、銀行業務とクレジットカード業務の融合により、新しい「リテール総合金融のビジネスモデルを構築する」戦略です。

今後、この中でどのような戦略を採るにせよ、現在当社が行っているように、「顧客層」「商品」「販売チャネル」を拡げ、「総合金融化戦略」を進めていく事が、企業価値の最大化につながり、株主価値の向上に結びつくものと考えております。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
名義書換	1.名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 2.同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 3.同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.ir-aiful.com/shareholder/shareholder03.cfm において提供する。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などのご変更は、住友信託銀行本支店でお手続きください。ただし、財団法人証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

24時間電話自動受付システムのご案内

当社では株主様からの住所変更等のお手続きを24時間にわたり受け付けさせて頂いております。連絡先は以下の通りです。

- 郵便物送付および電話照会先
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行証券代行部
- 住所変更等用紙のご請求
☎ 0120-175-417
- その他のご照会
☎ 0120-176-417

ホームページのご紹介

<http://www.aiful.co.jp>

IRサイト <http://www.ir-aiful.com>

アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、ニュースリリース、IR情報、採用情報など最新の情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆様向けのIRサイトは、アニュアルレポート、決算説明会資料をはじめとするIRツールや、アナリストカバレッジ、IRカレンダーなども掲載しておりますので、ぜひご覧下さい。また、皆様からのご意見、ご要望もお待ちしております。



トップページ



会社情報・IR

■ ライフ

<http://www.lifecard.co.jp>



■ ビジネクスト

<http://www.businext.co.jp>



■ シティズ

<http://www.cityys.co.jp>



証券コード： 8515

アイフル株式会社 本社 / 〒600-8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381-1 075-201-2000 (代)
東京支社 / 〒104-0028 東京都中央区八重洲2丁目1番5号(東京駅前ビル) 03-3272-8031 (代)

この冊子に関する
お問い合わせ先

アイフル株式会社 IR室 東京都中央区八重洲2丁目1-5 東京駅前ビル 03-3272-8031
IRウェブサイト <http://www.ir-aiful.com>